

令和3事業年度

財 務 諸 表

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

国立大学法人 山形大学

目 次

貸 借 対 照 表	1
損 益 計 算 書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重 要 な 会 計 方 針	7
注 記 事 項	8
附 属 明 細 書	別紙

貸 借 対 照 表
(令和 4 年 3 月 31 日 現在)

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	42,959,519	
減損損失累計額	△ 5,178,007	37,781,512
建物	78,605,224	
減価償却累計額	△ 36,985,375	
減損損失累計額	△ 19,458	41,600,389
構築物	5,013,646	
減価償却累計額	△ 2,456,422	2,557,223
機械装置	207,873	
減価償却累計額	△ 153,143	54,730
工具器具備品	47,434,649	
減価償却累計額	△ 32,086,986	15,347,663
図書		5,772,614
美術品・收藏品		409,687
船舶	1,011	
減価償却累計額	△ 1,011	0
車両運搬具	141,367	
減価償却累計額	△ 117,614	23,752
建設仮勘定		32,582
有形固定資産合計		103,580,156
2 無形固定資産		
特許権		42,160
特許権仮勘定		45,659
ソフトウェア		12,759
その他の無形固定資産		2,492
無形固定資産合計		103,071
3 投資その他の資産		
投資有価証券		923,604
長期性預金		209,112
長期前払費用		178
その他の投資その他の資産		698
投資その他の資産合計		1,133,594
固定資産合計		104,816,821
II 流動資産		
現金及び預金		2,583,095
未収学生納付金収入	111,180	
徴収不能引当金	△ 1,071	110,108
未収附属病院収入	4,668,645	
徴収不能引当金	△ 127,439	4,541,206
有価証券		8,200,295
たな卸資産		4,298
医薬品及び診療材料		102,454
前渡金		5,720
前払費用		51,226
未収収益		2,375
その他の流動資産		618,710
流動資産合計		16,219,492
資産合計		121,036,313

貸 借 対 照 表
(令和 4 年 3 月 31 日 現在)

(単位:千円)

負債の部		
Ⅰ 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	3,852,587	
資産見返補助金等	3,404,023	
資産見返寄附金	2,619,092	
資産見返物品受贈額	4,971,521	
建設仮勘定見返運営費交付金等	15,514	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	32,293	14,895,033
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		68,725
長期借入金		16,705,060
引当金		
退職給付引当金		142,594
資産除去債務		535,992
長期未払金		3,397,536
固定負債合計		35,744,942
Ⅱ 流動負債		
預り補助金等		18,392
寄附金債務		2,327,432
前受受託研究費		570,824
前受共同研究費		464,291
前受受託事業費等		192,590
前受金		44,244
預り金		899,626
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		37,961
一年以内返済予定長期借入金		947,456
未払金		4,778,178
未払費用		19,755
未払消費税等		47,435
引当金		
賞与引当金		14,048
流動負債合計		10,362,237
負債合計		46,107,179
純資産の部		
Ⅰ 資本金		
政府出資金		52,827,150
資本金合計		52,827,150
Ⅱ 資本剰余金		
資本剰余金		48,872,654
損益外減価償却累計額(－)		△ 29,637,982
損益外減損損失累計額(－)		△ 5,197,466
損益外利息費用累計額(－)		△ 11,550
資本剰余金合計		14,025,656
Ⅲ 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		1,757,131
目的積立金		
教育研究基盤整備積立金		1,862,575
積立金		2,441,385
当期末処分利益		2,015,236
(うち当期総利益)		(2,015,236)
利益剰余金合計		8,076,327
純資産合計		74,929,133
負債純資産合計		121,036,313

損 益 計 算 書
(令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,928,286		
研究経費	2,052,084		
診療経費	16,361,877		
教育研究支援経費	445,632		
受託研究費	1,246,417		
共同研究費	656,985		
受託事業費等	403,386		
役員人件費	121,743		
教員人件費	9,369,827		
職員人件費	10,289,614	42,875,856	
一般管理費		1,148,152	
財務費用			
支払利息	96,707		
その他の財務費用	176	96,883	
雑損		24,081	
経常費用合計			44,144,972
経常収益			
運営費交付金収益		10,822,073	
授業料収益		4,253,829	
入学金収益		650,826	
検定料収益		112,695	
附属病院収益		23,007,357	
受託研究収益		1,393,734	
共同研究収益		721,721	
受託事業等収益		418,588	
寄附金収益		393,059	
施設費収益		108,093	
補助金等収益		2,029,802	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	351,455		
資産見返補助金等戻入	386,953		
資産見返寄附金戻入	245,959		
資産見返物品受贈額戻入	9,671		
特許権仮勘定見返負債戻入	8,380	1,002,420	
財務収益			
受取利息	63		
有価証券利息	9,016	9,079	
雑益			
財産貸付料収入	311,740		
その他の雑益	588,284	900,025	
経常収益合計			45,823,306
経常利益			1,678,333
臨時損失			
固定資産除却損		31,822	31,822
臨時利益			
運営費交付金収益		141,380	
除売却資産見返運営費交付金等戻入		1,299	
除売却資産見返補助金戻入		11	
除売却資産見返寄附金戻入		8,888	
除売却資産見返物品受贈額戻入		0	151,580
当期純利益			1,798,090
目的積立金取崩額			217,145
当期総利益			2,015,236

キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
教育研究関連業務支出	△ 4,304,163
診療関連業務支出	△ 14,171,314
人件費支出	△ 20,314,755
貸付による支出	△ 3,400
その他の業務支出	△ 974,402
運営費交付金収入	10,950,054
授業料収入	3,943,756
入学金収入	604,751
検定料収入	112,172
附属病院収入	23,044,300
受託研究収入	1,377,081
共同研究収入	628,501
受託事業等収入	448,020
補助金等収入	3,589,649
補助金等の精算による返還金の支出	△ 44,409
寄附金収入	462,038
貸付金の回収による収入	8,271
その他の業務収入	916,334
その他の預り金収支差額	155,092
小計	6,427,580
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,427,580
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 15,587,441
有価証券の償還による収入	11,700,000
有形固定資産の取得による支出	△ 4,438,717
無形固定資産の取得による支出	△ 19,190
投資その他の資産の取得による支出	△ 27
定期預金の預入れによる支出	△ 430,211
定期預金の払戻による収入	31,747
施設費による収入	1,147,501
小計	△ 7,596,338
利息の受取額	12,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,584,329
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
大学改革支援・学位授与機構への債務負担金の返済による支出	△ 129,807
長期借入金の返済による支出	△ 980,439
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 874,740
PFI債務の返済による支出	△ 40,771
小計	△ 2,025,757
利息の支払額	△ 111,478
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,137,235
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	△ 3,293,985
VI 資金期首残高	5,639,652
VII 資金期末残高	2,345,666

利益の処分にに関する書類
(令和4年6月24日)

(単位:円)

I 当期末処分利益		2,015,236,015
当期総利益	2,015,236,015	
II 積立金振替額		3,619,706,126
前中期目標期間繰越積立金	1,757,131,023	
目的積立金	1,862,575,103	
III 利益処分数額		
積立金		5,634,942,141

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
(1)	損益計算書上の費用		
	業務費	42,875,856	
	一般管理費	1,148,152	
	財務費用	96,883	
	雑損	24,081	
	臨時損失	31,822	44,176,795
(2)	(控除)自己収入等		
	授業料収益	△4,253,829	
	入学金収益	△650,826	
	検定料収益	△112,695	
	附属病院収益	△23,007,357	
	受託研究収益	△1,393,734	
	共同研究収益	△721,721	
	受託事業等収益	△418,588	
	寄附金収益	△393,059	
	資産見返運営費交付金等戻入	△174,018	
	資産見返寄附金戻入	△245,959	
	財務収益	△9,079	
	雑益	△620,654	
	臨時利益	△151,580	△32,153,104
	業務費用合計		12,023,691
II	損益外減価償却相当額		1,810,259
III	損益外減損損失相当額		113,200
IV	損益外利息費用相当額		1,225
V	損益外除売却差額相当額		10,475
VI	引当外賞与増加見積額		3,809
VII	引当外退職給付増加見積額		194,448
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	954	
	政府出資の機会費用	135,600	136,555
IX	(控除)国庫納付額		—
X	国立大学法人等業務実施コスト		14,293,665

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

I 重要な会計方針

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂））及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省 日本公認会計士協会 令和2年12月24日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）に加えて、改訂後の国立大学法人会計基準（令和4年2月10日改訂）等のうち令和3事業年度から適用とされている以下の項目に係る規定を適用して、財務諸表等を作成しております。

- ・会計上の見積りの開示
- ・引当特定資産の会計処理のうち国立大学法人等償還引当特定資産に係る部分
- ・附属明細書のうち引当特定資産の明細

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特殊要因経費」「機能強化経費」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い費用進行基準あるいは業務達成基準を採用している。

また、国立大学法人山形大学業務達成基準取扱細則に基づき学長が特に必要と認めた事業については、業務達成基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、国から承継した資産については見積耐用年数により、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としている。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	3 ～ 50 年
構築物	3 ～ 60 年
機械装置	5 ～ 17 年
工具器具備品	2 ～ 20 年
船舶	5 年
車両運搬具	3 ～ 7 年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされていない教職員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされていない教職員についての退職給付に備えるため、当事業年度末の自己都合要支給額を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第88第4項に基づき計算された自己都合退職金要支給額の当期増加額を計上している。

5. 徴収不能引当金の計上基準

債権の徴収不能に備えるため、過年度における徴収不能実績を基に回収不能見込額を計上しているほか、特定の債権については、回収可能性を個別に勘案して計上している。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券：償却原価法（定額法）

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）：最終仕入原価法

医薬品・診療材料：最終仕入原価法

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代、賃借料等を参考に計算している。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
決算日における10年もの国債の利回り（日本相互証券公表）を参考に0.210%で計算している。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

II 注記事項

1. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき賞与及び退職手当の見積額

賞与の見積額	1,047,938 千円
退職手当の見積額	9,949,042 千円

(2) 担保に供している資産

土地	11,819,800 千円
建物	16,030,070 千円
担保提供資産に対応する債務残高	17,759,202 千円

(3) 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	18,163,415 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	15,077,713 千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	3,085,701 千円

②国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療器械等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計

551,090 千円

③国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

416,671 千円

④国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

231,413 千円
4,284,876 千円

(4) PFIに類似する取引のサービス部分の対価の支払予定額

- ①貸借対照表日後一年以内のPFIに類似する期間に係る支払予定額 28,762 千円
- ②貸借対照表日後一年を超えるPFIに類似する期間に係る支払予定額 1,035,454 千円
- なお、支払予定額は、物価変動に伴い改定されることがある。

2. 損益計算書関係

(1) 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を上回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,110,246 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	852,650 千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	257,595 千円
	<u>257,595 千円</u>

3. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,583,095 千円
うち、定期預金	232,329 千円
うち、定額貯金	5,100 千円
<u>差引資金期末残高</u>	<u>2,345,666 千円</u>

(2) 重要な非資金取引

① 現物寄附による資産等の取得

工具器具備品	141,373 千円
図書	3,731 千円
消耗品	43,571 千円
<u>計</u>	<u>188,676 千円</u>

② ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	821,237 千円
<u>計</u>	<u>821,237 千円</u>

(3) その他の事項

① 教育研究関連業務支出は、教育・研究に関する支出である。

② 診療関連業務支出は、診療経費に関する支出である。

③ その他の業務支出は、主として一般管理費の支出である。

4. 減損会計関係

(1) 減損を認識した固定資産

① 減損を認識した固定資産の概要

(単位:千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
職員宿舎	土地	米沢市東	168,700

② 減損の認識に至った経緯

職員宿舎については、市場価格が著しく下落しているため、減損を認識している。

③ 減損額のうち主要な固定資産ごとの内訳

(単位:千円)

用途	種類	損失処理額	損益外処理額
職員宿舎	土地	-	113,200

④ 回収可能サービス価額の算定方法の概要

(土地)

回収可能サービス価額は、正味売却価額により算定。

正味売却価額は、当該資産の不動産鑑定評価額により算定している。

(2) 減損の兆候が認められた固定資産

① 減損の兆候が認められた固定資産の概要

(単位:千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
合宿研修施設	建物	山形市大字蔵王字地蔵山国有地内	1,747
研究施設	建物	上山市金瓶湯尻	48,131
一般管理	電話加入権	-	2,492

② 減損の兆候概要

- ・合宿研修施設については、一時的に使用を停止しているため。
- ・研究施設については、稼働率が低下しているため。
- ・電話加入権については、市場価格が著しく下落したため。

③ 減損の認識

- ・合宿研修施設については、将来の使用見込みがあるため減損を認識していない。
- ・研究施設については、将来の使用見込みがあるため減損を認識していない。
- ・電話加入権については、帳簿価額から50%以上下落しているが、使用価値相当額（NTTの公示価格）が帳簿価額を上回ることから、減損の認識には至らない。

5. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債及び地方債等に限定し、資金調達については独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの借入れに限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有していない。

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価(*1)	差額
(1) 有価証券(*2)			
満期保有目的の債券	9,123,900	9,124,982	1,081
(2) 長期借入金	(17,652,516)	(17,339,494)	(△313,021)

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示している。

(*2) 投資有価証券を含めて記載している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 有価証券

債券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

譲渡性預金並びに金銭信託については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似しているものとみなして、当該帳簿価額によっている。

(2) 長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

6. 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務の内容についての簡潔な説明

建物の石綿障害予防規則等に基づく吹き付けアスベストの除去費用及び放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律（以下「放射線障害防止法」という。）に基づく除去費用である。

(2) 支出発生までの見込み期間、適用した割引率等の前提条件

支出発生までの見込み期間は使用見込期間と見積もり、割引率は当該期間に対応した国債の利回りを適用している。

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	534,766 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円
時の経過による調整額	1,225 千円
履行による減少額	- 千円
期末残高	<u>535,992 千円</u>

7. 重要な債務負担行為

(1) 重要な工事請負契約等

(単位:千円)

契約名称	契約の相手方	契約金額	翌期以降支払金額	
			一年以内	一年超
血管撮影用X線診断装置	株式会社シバティンテック	209,000	209,000	-
合 計		209,000	209,000	-

(2) PFIに類似する事業

(単位:千円)

契約名称	契約の相手方	契約金額	翌期以降支払金額	
			一年以内	一年超
山形大学米沢キャンパス学生寮整備等事業	積水ハウス株式会社及び積和不動産東北株式会社	3,126,351	69,533	2,503,213
合 計		3,126,351	69,533	2,503,213

(3) 年度末時点における独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金への債務

保証の総額 106,686 千円

8. 重要な後発事象

該当事項はない。

附 属 明 細 書

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	11
2. たな卸資産の明細	12
3. 無償使用国有財産等の明細	13
4. PFIの明細	14
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	15
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	15
6. 借入金の明細	16
7. 引当金の明細	
7-1 引当金の明細	17
7-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	17
7-3 退職給付引当金の明細	17
8. 資産除去債務の明細	18
9. 保証債務の明細	19
10. 資本金及び資本剰余金の明細	20
11. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
11-1 積立金等の明細	21
11-2 目的積立金の取崩しの明細	21
12. 業務費及び一般管理費の明細	22
13. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
13-1 運営費交付金債務	26
13-2 運営費交付金収益	26
14. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
14-1 施設費の明細	27
14-2 補助金等の明細	28
15. 役員及び教職員の給与の明細	30
16. 開示すべきセグメント情報	31
17. 寄附金の明細	32
18. 受託研究の明細	33
19. 共同研究の明細	34
20. 受託事業等の明細	35
21. 科学研究費補助金の明細	36
22. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
22-1 現金及び預金	37
22-2 未収附属病院収入	37
22-3 資産見返運営費交付金等	37
22-4 資産見返補助金等	37
22-5 資産見返寄附金	38
22-6 資産見返物品受贈額	38
22-7 未払金	38
23. 関連公益法人に関する事項	39

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理)及び「第91 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類		期首	当期	当期	期末	減価償却 累計額		減損損失 累計額			差引当期	摘要
		残高	増加額	減少額	残高		当期償却額		当期損益内	当期損益外	末残高	
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	45,828,741	748,315	41,317	46,535,739	23,522,572	1,447,407	19,458	-	-	22,993,708	
	構築物	2,682,409	425,936	12,290	3,102,054	1,662,296	88,908	-	-	-	1,439,758	
	機械装置	61,757	9,314	-	71,072	47,162	2,240	-	-	-	23,909	
	工具器具備品	8,549,236	2,895,255	44,209	11,400,281	4,371,493	271,487	-	-	-	7,028,787	
	船舶	118	-	-	118	118	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	-	2,603	-	2,603	216	216	-	-	-	2,387	
	計	57,128,263	4,081,424	97,817	61,111,870	29,603,860	1,810,259	19,458	-	-	31,488,551	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	31,918,799	150,685	-	32,069,484	13,462,803	1,413,811	-	-	-	18,606,681	
	構築物	1,889,631	21,960	-	1,911,591	794,126	97,131	-	-	-	1,117,465	
	機械装置	126,755	10,885	838	136,801	105,980	7,171	-	-	-	30,821	
	工具器具備品	34,182,901	3,836,981	1,985,514	36,034,368	27,715,492	2,278,038	-	-	-	8,318,875	
	図書	5,770,100	13,463	10,949	5,772,614						5,772,614	
	船舶	892	-	-	892	892	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	140,445	1,742	3,423	138,763	117,398	9,014	-	-	-	21,365	
	計	74,028,525	4,035,718	2,000,726	76,064,517	42,196,693	3,805,167	-	-	-	33,867,823	
非償却資産	土地	42,959,519	-	-	42,959,519			5,178,007	-	113,200	37,781,512	
	美術品・收藏品	409,687	-	-	409,687			-	-	-	409,687	
	建設仮勘定	3,010,252	32,582	3,010,252	32,582			-	-	-	32,582	
	計	46,379,458	32,582	3,010,252	43,401,788	-	-	5,178,007	-	113,200	38,223,781	
有形固定資産合計	土地	42,959,519	-	-	42,959,519			5,178,007	-	113,200	37,781,512	
	建物	77,747,540	899,000	41,317	78,605,224	36,985,375	2,861,218	19,458	-	-	41,600,389	
	構築物	4,574,041	447,896	12,290	5,013,846	2,456,422	186,040	-	-	-	2,557,223	
	機械装置	188,512	20,200	838	207,873	153,143	9,412	-	-	-	54,730	
	工具器具備品	42,732,137	6,732,237	2,029,724	47,434,649	32,086,986	2,548,526	-	-	-	15,347,663	(注)1
	図書	5,770,100	13,463	10,949	5,772,614						5,772,614	
	美術品・收藏品	409,687	-	-	409,687			-	-	-	409,687	
	船舶	1,011	-	-	1,011	1,011	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	140,445	4,345	3,423	141,367	117,614	9,230	-	-	-	23,752	
	建設仮勘定	3,010,252	32,582	3,010,252	32,582			-	-	-	32,582	
	計	177,537,247	8,149,725	5,108,796	180,578,176	71,800,553	5,615,427	5,197,466	-	113,200	103,580,156	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	34,121	-	-	34,121	34,121	-	-	-	-	-	
	計	34,121	-	-	34,121	34,121	-	-	-	-	-	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	87,517	5,782	2,348	90,951	48,790	13,216	-	-	-	42,160	
	ソフトウェア	385,006	-	-	385,006	372,247	7,571	-	-	-	12,759	
	計	472,523	5,782	2,348	475,958	421,037	20,787	-	-	-	54,920	
非償却資産	特許権仮勘定	38,137	23,429	15,908	45,659			-	-	-	45,659	
	その他無形固定資産	2,492	-	-	2,492			-	-	-	2,492	
	計	40,629	23,429	15,908	48,151			-	-	-	48,151	
無形固定資産合計	特許権	87,517	5,782	2,348	90,951	48,790	13,216	-	-	-	42,160	
	特許権仮勘定	38,137	23,429	15,908	45,659			-	-	-	45,659	
	ソフトウェア	419,128	-	-	419,128	406,368	7,571	-	-	-	12,759	
	その他無形固定資産	2,492	-	-	2,492	-	-	-	-	-	2,492	
	計	547,275	29,212	18,257	558,231	455,159	20,787	-	-	-	103,071	
その他の資産	投資有価証券	1,019,524	407,441	503,360	923,604						923,604	
	長期性預金	11,230	209,112	11,230	209,112						209,112	
	長期前払費用	191	178	191	178						178	
	その他	701	19	22	698						698	
	計	1,031,647	616,751	514,804	1,133,594						1,133,594	

(注)1 工具器具備品の当期増加額 6,732,237千円は、主に次世代型重粒子線がん治療装置一式4,147,200千円等によるもの。
また、当期減少額 2,029,724千円は、主に臨床検査機器システム 679,914千円、情報処理用コンピュータシステム 621,097千円等によるもの。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	3,588	200,298	—	199,588	—	4,298	
患者用食糧	—	187,195	—	187,195	—	—	
重油	3,588	13,102	—	12,392	—	4,298	
医薬品及び 診療材料	90,417	9,302,257	—	9,290,221	—	102,454	

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位: 千円)

区分	種別	所在地	面積等	構造	機会費用の 金 額	摘要
土地					(千円)	
	工作物設置敷地	米沢市林泉寺二丁目地内	0.79㎡		0	
	工作物設置敷地	鶴岡市上畑町地内	207.50m		0	
	雨水管理設敷地	米沢市城南四丁目3番16号	1.20m		0	
	屋外運動場排水函渠設置敷地	山形市飯田西二丁目39-1地先	17.82㎡		2	
	排水吐口設置敷地	山形市飯田西二丁目39-1地先	10.06㎡		1	
	排水路設置敷地	米沢市城南四丁目286番1地先	0.09㎡		0	
	実験用土地・工作物設置敷地	米沢市徳町1124-3地内及び地先外	96.74㎡		11	
	排水管理設敷地	米沢市東2丁目7-159	6.00m		0	
	雨水排水管理設敷地	米沢市城南四丁目3番16号地先	5.40m		0	
	雨水排水管理設敷地	米沢市城南四丁目3番16号	5.65m		0	
	雨水排水管理設敷地	米沢市城南四丁目3番16号	4.70m		0	
	雨水排水管理設敷地	米沢市城南四丁目3番16号	4.14m		0	
	排水管布設	米沢市太田町4丁目1100-2地先	2.50m		0	
	通路橋敷地	鶴岡市若葉町1-1先	49.25㎡		3	
	通路橋敷地	鶴岡市若葉町21-9先	29.04㎡		2	
	尺平橋橋梁	鶴岡市上名川早田川9	118.63㎡		8	
	演習林分室排水管理設敷地	鶴岡市上名川字堰西177-1地内	4.30m		0	
	電波障害防除用テレビケーブル	鶴岡市上畑町・若葉町・泉町地内	959.00m		3	
	管類設置敷地	上山市金瓶字湯尻19-5 先	45.00m		0	
	水道管理設敷地	米沢市成島町一丁目165番1のうち	64.60㎡		2	
	有機ELイノベーションセンター敷地	米沢市アルカディア一丁目808番47, 48	10397.25㎡		349	
	リチウムイオン電池材料試作拠点敷地	米沢市アルカディア一丁目808番36	6098.20㎡		204	
	蓄電デバイス開発研究センター 物品搬入・搬出用用地	米沢市アルカディア一丁目808番35	1905.00㎡		64	
	第一世代オーガニックシステム実証工房用地	米沢市アルカディア一丁目808番44	3096.63㎡		104	
	有機材料システム事業化開発センター敷地	米沢市アルカディア一丁目808番46	4602.93㎡		154	
	小計		26487.03㎡		908	
			1245.39m		7	
建物	国際事業化研究センター最上サテライト	新庄市金沢字大道上2034	4.50㎡	RC5	38	
	小計		4.50㎡		38	
合計					954	

(4)PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
山形大学米沢キャンパス 学生寮整備等事業	施設整備業務、維持管理業務、管理運営業務及 び入居者サービス業務	BTO方式	積水ハウス株式会社及び 積和不動産東北株式会社	平成29年10月20日～ 令和41年3月31日	引渡日：平成31年3月19日

注)PFI法に基づく事業と同様の場合と考えられる事業について記載している。
注)BTO(build Transfer Operate) 民間事業者が施設を建設し、施設完了直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	東京電力パワーグリッド株式会社第10回社債	501,805	500,000	500,295	-	償還日:令和5年1月25日
	金銭信託	100,000	-	100,000	-	償還日:令和4年6月30日
	金銭信託	300,000	-	300,000	-	償還日:令和4年6月24日
	金銭信託	100,000	-	100,000	-	償還日:令和4年4月28日
	預金・譲渡性預金	200,000	-	200,000	-	償還日:令和4年4月11日
	預金・譲渡性預金	300,000	-	300,000	-	償還日:令和4年4月11日
	預金・譲渡性預金	2,000,000	-	2,000,000	-	償還日:令和4年4月26日
	預金・譲渡性預金	3,000,000	-	3,000,000	-	償還日:令和4年6月28日
	預金・譲渡性預金	1,700,000	-	1,700,000	-	償還日:令和4年9月13日
貸借対照表 計上額				8,200,295		

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第394回大阪府公募公債(10年)	12,057	12,000	12,018	-	償還日:令和7年3月28日
	北海道電力株式会社第317回社債	312,132	300,000	304,256	-	償還日:令和5年11月24日
	東京電力パワーグリッド株式会社第38回社債	200,000	200,000	200,000	-	償還日:令和7年7月16日
	東京電力パワーグリッド株式会社第6回社債	101,558	100,000	101,534	-	償還日:令和9年8月31日
	東京電力パワーグリッド株式会社第8回社債	305,883	300,000	305,795	-	償還日:令和9年10月22日
貸借対照表 計上額				923,604		

(6) 借入金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	最終返済期限	摘要
大学改革支援・ 学位授与機構長 期借入金	18,632,955 (980,439)	—	980,439	17,652,516 (947,456)	0.15	令和25年度	(注)1,2
計	18,632,955 (980,439)	—	980,439	17,652,516 (947,456)			

(注)1「平均利率」は、期末借入残高に対する加重平均利率である。

(注)2 ()内の数値は一年以内返済予定の額である。

[参考:大学改革支援・学位授与機構債務負担金]

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	最終返済期限	摘要
大学改革支援・ 学位授与機構債 務負担金	236,493 (129,807)	—	129,807	106,686 (37,961)	1.18	令和8年度	(注)1,2
計	236,493 (129,807)	—	129,807	106,686 (37,961)			

(注)1「平均利率」は、期末借入残高に対する加重平均利率である。

(注)2 ()内の数値は一年以内返済予定の額である。

(7)ー1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,393	14,048	4,393	—	14,048	
合 計	4,393	14,048	4,393	—	14,048	

(7)ー2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	111,139	41	111,180	1,144	△73	1,071	(注)
未収附属病院収入	4,710,138	△41,492	4,668,645	127,246	192	127,439	(注)
合 計	4,821,277	△41,451	4,779,826	128,391	118	128,510	

(注) 徴収不能引当金の計上方法

債権の徴収不能に備えるため、過年度における徴収不能実績を基に回収不能見込み額を計上しているほか、特定の債権については回収可能性を個別に勘案して計上している。

(7)ー3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	125,036	25,794	8,236	142,594	
退職一時金に係る債務	125,036	25,794	8,236	142,594	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	125,036	25,794	8,236	142,594	

(8) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等	85,137	173	—	85,311	(注)
放射性同位元素等による放射線 障害の防止に関する法律等	449,628	1,051	—	450,680	
合 計	534,766	1,225	—	535,992	

(注) 国立大学法人会計基準第91の規定により特定された資産除去債務に対応する除去費用等を計上している。

(9) 保証債務の明細

(単位:千円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
		(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	(千円)
大学改革支援・ 学位授与機構債 務負担金	1	236,493	—	—	—	129,807	1	106,686	—

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	52,827,150	—	—	52,827,150	
	計	52,827,150	—	—	52,827,150	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	37,356,220	3,236,828	—	40,593,049	(注)1
	運営費交付金	1,367	—	—	1,367	
	授業料	37,220	—	—	37,220	
	補助金等	4,505,707	—	—	4,505,707	
	寄附金等	103,811	—	—	103,811	
	目的積立金	2,427,587	1,133,795	—	3,561,383	(注)1
	譲与	1,705,896	—	—	1,705,896	
	損益外除売却差額相当額	△1,537,963	—	97,817	△1,635,781	(注)2
	計	44,599,848	4,370,624	97,817	48,872,654	
	損益外減価償却累計額	27,915,064	1,810,259	87,342	29,637,982	(注)3
	損益外減損損失累計額	5,084,266	113,200	—	5,197,466	(注)4
	損益外利息費用累計額	10,324	1,225	—	11,550	(注)5
	差引計	11,590,193	2,445,938	10,475	14,025,656	

(注)1 資産の取得による増加である。

(注)2 資産の除却等による減少である。

(注)3 特定償却資産の減価償却による増加及び除却による減少である。

(注)4 非償却資産の減損等による増加である。

(注)5 資産除去債務に係る時の経過による調整額の増加である。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11)－1 積立金等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	2,163,473	277,911	—	2,441,385	(注)1
準用通則法第44条第3項積立金	2,280,034	859,907	1,277,366	1,862,575	(注)1 (注)2 (注)3
前中期目標期間繰越積立金 (次世代型医療用重粒子線照射装置 研究開発施設の整備事業)	73,574	—	73,574	—	(注)2
前中期目標期間繰越積立金 (教育、研究、診療に係る業務及び その他附帯業務(積立金))	1,757,131	—	—	1,757,131	
計	6,274,212	1,137,819	1,350,940	6,061,091	

(注)1 当期増加額は、利益処分に伴い増加したものである。

(注)2 当期減少額は、「(11)－2 目的積立金の取崩しの明細」に記載している。

(注)3 準用通則法第44条第3項積立金の期末残高には、建設仮勘定17,068千円を含んでいる。

(11)－2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	目的積立金	
	次世代型医療用重粒子線照射 装置研究開発施設の整備事業	教育研究等環境整備事業	計
建物	—	170,460	170,460
構築物	—	14,386	14,386
機械装置	—	9,314	9,314
工具器具備品	73,574	863,456	937,030
車両運搬具	—	2,603	2,603
小 計	73,574	1,060,221	1,133,795
教育経費	—	25,415	25,415
消耗品費	—	2,358	2,358
備品費	—	4,973	4,973
修繕費	—	14,445	14,445
業務委託費	—	3,228	3,228
報酬・委託・手数料	—	408	408
研究経費	—	25,996	25,996
消耗品費	—	2,650	2,650
備品費	—	6,245	6,245
修繕費	—	5,761	5,761
業務委託費	—	660	660
報酬・委託・手数料	—	10,678	10,678
診療経費	—	149,572	149,572
消耗品費	—	1,433	1,433
備品費	—	2,402	2,402
保守費	—	128,910	128,910
修繕費	—	3,239	3,239
業務委託費	—	13,032	13,032
報酬・委託・手数料	—	554	554
教育研究支援経費	—	1,825	1,825
保守費	—	57	57
修繕費	—	1,768	1,768
一般管理費	—	14,334	14,334
消耗品費	—	2,266	2,266
備品費	—	753	753
賃借料	—	195	195
保守費	—	415	415
修繕費	—	6,789	6,789
報酬・委託・手数料	—	3,914	3,914
小 計	—	217,145	217,145
合 計	73,574	1,277,366	1,350,940

(12) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		187,512	
備品費		27,347	
印刷製本費		34,148	
水道光熱費		202,008	
旅費交通費		36,304	
通信運搬費		15,752	
賃借料		15,036	
車両燃料費		1,617	
保守費		28,001	
修繕費		153,992	
損害保険料		807	
広告宣伝費		2,379	
行事費		5,096	
諸会費		3,885	
会議費		167	
報酬・委託・手数料		402,970	
奨学費		592,568	
減価償却費		213,978	
貸倒損失		13	
租税公課		957	
徴収不能引当金繰入額		1,071	
雑費		2,667	1,928,286
研究経費			
消耗品費		427,487	
備品費		103,447	
印刷製本費		7,095	
水道光熱費		231,235	
旅費交通費		28,633	
通信運搬費		11,357	
賃借料		8,889	
車両燃料費		54	
福利厚生費		55	
保守費		32,158	
修繕費		122,987	
損害保険料		487	
広告宣伝費		748	
行事費		32	
諸会費		32,255	
会議費		895	
報酬・委託・手数料		319,247	
減価償却費		687,312	
租税公課		123	
雑費		37,578	2,052,084
診療経費			
材料費			
医薬品費	5,777,398		
診療材料費	3,512,822		
医療消耗器具備品費	122,061		
給食用材料費	187,195	9,599,478	
委託費			
検査委託費	290,452		
給食委託費	159,522		
寝具委託費	37,323		
医事委託費	348,215		
清掃委託費	88,459		
保守委託費	182,169		
その他の委託費	551,736	1,657,879	
設備関係費			
減価償却費	2,192,374		
機器賃借料	281,718		
修繕費	199,592		
機器保守費	1,241,186		
車両関係費	102	3,914,974	
研修費		47	
経費			
消耗品費	219,528		
備品費	4,419		
印刷製本費	15,729		
水道光熱費	630,017		
旅費交通費	5,596		
通信運搬費	25,312		
賃借料	1,432		
保守費	58,689		

	損害保険料		24,483			
	広告宣伝費		14,533			
	諸会費		2,483			
	報酬・委託・手数料		161,523			
	職員被服費		14,350			
	徴収不能引当金繰入額		10,619			
	雑費		777		1,189,498	16,361,877
教育研究支援経費						
	消耗品費				26,585	
	図書費				10,949	
	備品費				3,420	
	印刷製本費				1,183	
	水道光熱費				40,876	
	旅費交通費				111	
	通信運搬費				11,336	
	賃借料				397	
	保守費				8,458	
	修繕費				13,876	
	諸会費				686	
	報酬・委託・手数料				69,086	
	減価償却費				146,778	
	租税公課				40	
	雑費				111,845	445,632
受託研究費						
教員人件費						
常勤教員給与	給料	58,935				
	法定福利費	8,414	67,349			
非常勤教員給与	給料	39,668				
	法定福利費	3,747	43,416	110,765		
職員人件費						
常勤職員給与	給料	53,410				
	賞与	1,647				
	法定福利費	8,129	63,187			
非常勤職員給与	給料	123,000				
	賞与	6,475				
	退職給付費用	537				
	法定福利費	16,545	146,559	209,746		
	消耗品費			239,047		
	備品費			32,818		
	印刷製本費			1,934		
	水道光熱費			88,563		
	旅費交通費			13,706		
	通信運搬費			1,123		
	賃借料			13,038		
	車両燃料費			14		
	福利厚生費			0		
	保守費			11,230		
	修繕費			48,288		
	損害保険料			100		
	諸会費			1,219		
	会議費			137		
	報酬・委託・手数料			143,693		
	減価償却費			297,671		
	租税公課			33,260		
	雑費			55		1,246,417
共同研究費						
教員人件費						
常勤教員給与	給料	40,927				
	法定福利費	6,009	46,936			
非常勤教員給与	給料	19,985				
	法定福利費	1,864	21,849	68,786		
職員人件費						
常勤職員給与	給料	6,070				
	法定福利費	1,032	7,102			
非常勤職員給与	給料	80,134				
	賞与	585				
	退職給付費用	427				
	法定福利費	8,639	89,786	96,889		
消耗品費				163,906		

備品費				26,293	
印刷製本費				293	
水道光熱費				91,057	
旅費交通費				10,075	
通信運搬費				2,399	
賃借料				8,232	
保守費				981	
修繕費				13,983	
損害保険料				33	
諸会費				2,133	
会議費				65	
報酬・委託・手数料				72,697	
減価償却費				96,365	
租税公課				1,892	
雑費				900	
受託事業費					656,985
教員人件費					
常勤教員給与	給料	6,652			
	賞与	1,730			
	法定福利費	1,360	9,743		
非常勤教員給与	給料	18,121			
	法定福利費	1,746	19,867	29,610	
職員人件費					
常勤職員給与	給料	3,709			
	法定福利費	1,422	5,132		
非常勤職員給与	給料	74,747			
	賞与	4,400			
	退職給付費用	242			
	法定福利費	8,207	87,597	92,729	
消耗品費				71,960	
備品費				10,644	
印刷製本費				4,431	
水道光熱費				62,716	
旅費交通費				7,428	
通信運搬費				5,413	
賃借料				3,011	
車両燃料費				223	
保守費				1,065	
修繕費				6,039	
損害保険料				62	
諸会費				2,168	
会議費				17	
報酬・委託・手数料				38,111	
減価償却費				42,401	
租税公課				12,426	
雑費				12,922	403,386
役員人件費					
報酬				82,071	
賞与				27,441	
法定福利費				12,230	121,743
教員人件費					
常勤教員給与	給料	5,556,011			
	賞与	1,866,396			
	賞与引当金繰入額	9,655			
	退職給付費用	548,115			
	退職給付引当金繰入額	1,686			
	法定福利費	1,153,066	9,134,931		
非常勤教員給与	給料	223,821			
	賞与	890			
	法定福利費	10,184	234,896	9,369,827	
職員人件費					
常勤職員給与	給料	6,137,047			
	賞与	1,489,795			
	退職給付費用	293,692			
	退職給付引当金繰入額	15,871			
	法定福利費	1,160,895	9,097,301		
非常勤職員給与	給料	997,507			
	賞与	49,017			
	退職給付費用	4,810			

法定福利費	140,976	1,192,312	10,289,614
一般管理費			
消耗品費		119,725	
備品費		8,681	
印刷製本費		21,774	
水道光熱費		71,445	
旅費交通費		32,630	
通信運搬費		19,781	
賃借料		7,733	
車両燃料費		1,853	
福利厚生費		30,748	
保守費		55,313	
修繕費		53,120	
損害保険料		17,321	
広告宣伝費		5,988	
行事費		1,490	
諸会費		10,899	
会議費		57	
報酬・委託・手数料		503,370	
減価償却費		149,073	
租税公課		15,020	
雑費		22,122	1,148,152

(13) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(13)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	—	—	—	—	—	—	—	—
平成29年度	—	—	—	—	—	—	—	—
平成30年度	4,286	—	4,286	—	—	—	4,286	—
令和元年度	4,348	—	4,348	—	—	—	4,348	—
令和2年度	98,148	—	85,854	12,293	—	—	98,148	—
令和3年度	—	10,950,054	10,868,964	80,202	887	—	10,950,054	—
合 計	106,783	10,950,054	10,963,454	92,495	887	—	11,056,837	—

(注)1 令和3年度の運営費交付金収益については、国立大学法人会計基準注解56第3項に基づき、精算のための収益化額(141,380千円)が含まれている。

これについては、損益計算書上、臨時利益に計上している。

(13)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	令和2年度交付分	令和3年度交付分	合 計
期間進行基準	—	—	—	—	—	9,672,312	9,672,312
業務達成基準	—	—	—	2,741	38,865	249,266	290,872
費用進行基準	—	—	—	—	12,585	846,303	858,888
会計基準第78第3項による振替額	—	—	4,286	1,607	34,404	101,082	141,380
合 計	—	—	4,286	4,348	85,854	10,868,964	10,963,454

(注)1 令和3年度の運営費交付金収益については、国立大学法人会計基準第78第3項に基づき、精算のための収益化額(141,380千円)が含まれている。

これについては、損益計算書上、臨時利益に計上している。

(14) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(14)－1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
営繕事業	41,000	-	36,155	4,844	-	
(松波)基幹・環境整備(衛生対策)	33,957	-	33,891	65	-	
(米沢)工学部・空調工事	36,042	-	30,164	5,878	-	
(小白川)基幹・環境整備(地域連携拠点)	406,190	-	401,161	5,028	-	
(鶴岡)実験実習棟	152,340	-	139,865	12,474	-	
(飯田)トリアージスペース整備事業	99,330	-	95,452	3,877	-	
(飯田)動物実験施設改修Ⅱ	304,640	-	255,110	49,529	-	
(飯田)長寿命化促進事業	48,400	-	47,607	792	-	
(上名川)災害復旧事業	24,607	-	-	24,607	-	
(小白川)災害復旧事業	994	-	-	994	-	
合 計	1,147,501	-	1,039,408	108,093	-	

(14)－2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期末文付額	当期振替額						期末残高	摘 要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益	その他		
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	93	31,646	-	4,785	-	-	26,861	93	-	その他は返納分
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	29,818	220,500	-	200,089	-	-	1,930	48,298	-	その他は返納分
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	636	328,715	-	-	-	-	327,643	100	1,607	その他は返納分
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	284,660	-	24,990	-	-	258,158	-	1,511	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	7,500	-	-	-	-	6,948	-	551	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
教育支援体制整備事業費交付金	文部科学省	直接経費	-	500	-	-	-	-	395	-	104	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学法人情報機器整備費補助	文部科学省	直接経費	-	2,099	-	-	-	-	284	-	1,815	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
先端研究設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	110,000	-	109,890	-	-	-	-	110	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究拠点形成費等補助金	東北大学 (文部科学省)	直接経費	767	8,966	-	-	-	-	8,966	767	-	その他は返納等
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
生物多様性保全推進交付金	環境省	直接経費	-	260	-	-	-	-	260	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	-	23,885	-	-	-	-	6,381	17,504	-	その他は他機関への移管分
		間接経費	-	1,914	-	-	-	-	1,914	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省(福島産業振興センター)	直接経費	-	46	-	-	-	-	46	-	-	
		間接経費	-	13	-	-	-	-	13	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省(みやぎ産業振興機構)	直接経費	-	2,350	-	1,980	-	-	370	-	-	
		間接経費	-	705	-	-	-	-	705	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省(山形県産業技術振興機構)	直接経費	-	753	-	-	-	-	753	-	0	
		間接経費	-	228	-	-	-	-	225	-	0	
地域医療提供体制確保のための看護師等養成所におけるIoT等の整備事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	317	-	-	-	-	317	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	厚生労働省	直接経費	-	31,294	-	-	-	-	31,294	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	厚生労働省	直接経費	-	67,500	-	-	-	-	67,500	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症感染拡大防止・医療提供体制確保支援補助金	厚生労働省	直接経費	-	16,100	-	-	-	-	16,100	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症感染拡大防止継続支援補助金	厚生労働省	直接経費	-	100	-	-	-	-	100	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
肝炎情報センター戦略的強化事業委託費	国立国際医療研究センター	直接経費	-	4,069	-	-	-	-	4,069	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
官民による若手研究者発掘支援事業費助成金	新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	直接経費	-	27,034	-	17,632	-	-	9,401	-	-	
		間接経費	-	4,319	-	-	-	-	4,319	-	-	
科学技術人材育成費補助金	日本学術振興会	直接経費	-	8,000	-	5,210	-	-	2,789	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
山形県新型コロナウイルス感染症患者対応医療機関施設・設備整備等事業補助金	山形県	直接経費	29,254	-	-	29,254	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
山形県地域連携医学教育プログラム推進事業費補助金	山形県	直接経費	-	21,954	-	-	-	-	21,954	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
山形県生産基盤強化事業費補助金	山形県	直接経費	-	7,532	-	-	-	-	7,532	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
山形県農業人材力強化総合支援事業費補助金	山形県	直接経費	-	4,500	-	-	-	-	4,500	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
山形県肝疾患診療地域連携体制強化事業費補助金	山形県	直接経費	-	10,248	-	-	-	-	10,248	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
山形県新人看護職員研修事業費補助金	山形県	直接経費	-	1,238	-	-	-	-	1,238	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
山形県新型コロナウイルス感染症対策支援事業費補助金	山形県	直接経費	-	28,705	-	8,840	-	-	19,864	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
山形県新型コロナウイルス感染症対応医療機関設備整備事業補助金	山形県	直接経費	-	168,462	-	168,462	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
山形県新型コロナウイルス感染症医療従事者宿泊施設確保対策事業費補助金	山形県	直接経費	-	1,915	-	-	-	-	1,915	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
山形県新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関における外国人患者の受入れ体制確保事業費補助金	山形県	直接経費	-	9,869	-	2,418	-	-	7,450	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
山形県医師少数区域等医師派遣調整補助金	山形県	直接経費	-	756	-	-	-	-	756	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
山形県産科医療確保支援事業費補助金	山形県	直接経費	-	970	-	-	-	-	970	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
山形県病院内保育事業運営費補助金	山形県	直接経費	-	2,319	-	-	-	-	2,319	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
臨床研修費等補助金	山形県	直接経費	-	19,207	-	-	-	-	5,753	13,453	-	その他は他機関への移管分
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
山形県地域周産期母子医療センター運営費補助金	山形県	直接経費	-	16,755	-	-	-	-	16,755	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
山形県新型コロナウイルス感染症患者入院病床確保対策事業費補助金	山形県	直接経費	-	1,097,636	-	-	-	-	1,085,693	-	11,943	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
山形県医療施設運営費等補助金(防災訓練等参加支援事業)	山形県	直接経費	-	72	-	-	-	-	72	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
山形県看護職員等処遇改善事業費補助金	山形県	直接経費	-	5,229	-	-	-	-	5,229	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
山形大学次世代型重粒子線がん治療装置開発整備事業費補助金	山形県	直接経費	-	600,000	-	600,000	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
子育て支援事業費補助金	山形市	直接経費	-	1,076	-	-	-	-	1,076	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期末付額	当期振替額						期末残高	摘 要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益	その他		
山形市保育所等感染症対策物品等整備事業費補助金	山形市	直接 経費	-	700	-	-	-	-	700	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
山形市保育所等ICT化推進事業費補助金	山形市	直接 経費	-	244	-	-	-	-	244	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
山形市保育所等感染症対策物品等整備事業費補助金	山形市	直接 経費	-	200	-	-	-	-	200	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有機材料システム事業創出センター運営費補助金	米沢市	直接 経費	-	18,000	-	1,391	-	-	16,608	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域イノベーション人材育成事業補助金	米沢市	直接 経費	-	1,000	-	-	-	-	1,000	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
旧米沢高等工業学校・広報・整備事業補助金	米沢市	直接 経費	-	400	-	-	-	-	400	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
日本中央競馬会畜産振興事業	全南競馬・畜産 振興会	直接 経費	-	14,732	-	4,136	-	-	9,848	-	747	
		間接 経費	-	2,946	-	883	-	-	2,062	-	-	
企業主導型保育事業（運営費）助成金	公益財団法人児 童育成協会	直接 経費	-	27,243	-	-	-	-	27,243	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
臨床研修費補助金（済生会山形済生病院）	山形済生病院	直接 経費	-	418	-	-	-	-	418	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接 経費	60,570	3,237,680	-	1,179,079	-	-	2,020,560	80,218	18,391	
		間接 経費	-	10,125	-	883	-	-	9,241	-	-	
		計	60,570	3,247,805	-	1,179,963	-	-	2,029,802	80,218	18,392	

(15) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(102,013)	(7)	(12,230)	(-)	(-)
		102,013	7	12,230	-	-
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		7,500	2	-	-	-
	計	(102,013)	(7)	(12,230)	(-)	(-)
		109,513	9	12,230	-	-
教 員	常 勤	(6,767,639)	(764)	(1,051,354)	(549,037)	(54)
		7,432,062	858	1,153,066	549,802	57
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		224,711	176	10,184	-	-
	計	(6,767,639)	(764)	(1,051,354)	(549,037)	(54)
		7,656,774	1,034	1,163,251	549,802	57
職 員	常 勤	(5,065,284)	(844)	(785,889)	(302,028)	(38)
		7,626,842	1,407	1,160,895	309,563	61
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		1,046,525	903	140,976	4,810	89
	計	(5,065,284)	(844)	(785,889)	(302,028)	(38)
		8,673,368	2,310	1,301,871	314,374	150
合 計	常 勤	(11,934,936)	(1,615)	(1,849,474)	(851,066)	(92)
		15,160,918	2,272	2,326,192	859,366	118
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		1,278,736	1,081	151,161	4,810	89
	計	(11,934,936)	(1,615)	(1,849,474)	(851,066)	(92)
		16,439,655	3,353	2,477,354	864,176	207

(注)1 役員に対する報酬等の支給については、役員給与規程及び役員退職手当規程に基づき支給している。

(注)2 教職員に対する給与及び退職手当の支給については、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づき支給している。

(注)3 支給人員数は、年間平均支給人員数によっている。

(注)4 「支給額」欄の上段()内には、承継職員等に係る支給額を内数にて記載している。

(注)5 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」(「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について」(総務大臣策定))によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(16) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大 学	東日本重粒子 センター	附属学校	附属病院	小 計	法人共通	合 計
業務費用							
業務費	16,434,156	1,053,522	909,017	24,479,160	42,875,856	-	42,875,856
教育経費	1,759,886	-	146,802	21,596	1,928,286	-	1,928,286
研究経費	1,951,430	79,464	809	20,380	2,052,084	-	2,052,084
診療経費	-	873,263	-	15,488,613	16,361,877	-	16,361,877
教育研究支援経費	445,632	-	-	-	445,632	-	445,632
受託研究費	1,116,357	-	-	130,060	1,246,417	-	1,246,417
共同研究費	653,672	3,200	-	113	656,985	-	656,985
受託事業費等	376,730	-	-	26,655	403,386	-	403,386
人件費	10,130,444	97,594	761,405	8,791,741	19,781,185	-	19,781,185
一般管理費	994,362	1,673	741	151,374	1,148,152	-	1,148,152
財務費用	9,320	2,035	59	85,468	96,883	-	96,883
雑損	23,596	-	474	10	24,081	-	24,081
小 計	17,461,434	1,057,231	910,292	24,716,013	44,144,972	-	44,144,972
業務収益							
運営費交付金収益	7,670,161	61,704	832,772	2,257,434	10,822,073	-	10,822,073
学生納付金収益	5,010,246	-	7,104	-	5,017,351	-	5,017,351
附属病院収益	-	564,800	-	22,442,557	23,007,357	-	23,007,357
受託研究収益	1,218,246	-	-	175,488	1,393,734	-	1,393,734
共同研究収益	717,448	4,160	-	113	721,721	-	721,721
受託事業等収益	391,225	-	-	27,362	418,588	-	418,588
寄附金収益	378,354	148	10,140	4,416	393,059	-	393,059
施設費収益	104,149	-	65	3,877	108,093	-	108,093
補助金等収益	744,228	-	7,627	1,277,945	2,029,802	-	2,029,802
資産見返負債戻入	787,172	101,734	24,846	88,666	1,002,420	-	1,002,420
財務収益	9,079	-	-	-	9,079	-	9,079
雑益	772,163	32,002	4,994	90,866	900,025	-	900,025
小 計	17,802,475	764,549	887,552	26,368,727	45,823,306	-	45,823,306
業務損益	341,040	△ 292,681	△ 22,739	1,652,713	1,678,333	-	1,678,333
帰属資産							
土地	27,347,918	-	4,796,382	5,637,211	37,781,512	-	37,781,512
建物	24,191,710	5,779,101	1,920,133	9,709,444	41,600,389	-	41,600,389
構築物	1,653,823	73,904	66,422	763,073	2,557,223	-	2,557,223
その他	18,802,984	9,617,347	29,585	7,855,063	36,304,980	2,792,207	39,097,187
帰属資産	71,996,436	15,470,353	6,812,523	23,964,792	118,244,106	2,792,207	121,036,313

(注)1 目的積立金の取崩しを財源とする費用は以下のとおりです。

区 分	大 学	東日本重粒子 センター	附属学校	附属病院	合 計
目的積立金の取崩しを財源とする費用	66,020	128,514	-	22,610	217,145

(注)2 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外退職給付増加見積額、及び引当外賞与増加見積額

区 分	大 学	東日本重粒子 センター	附属学校	附属病院	合 計
減価償却費	1,506,307	326,873	27,038	1,965,735	3,825,955
損益外減価償却相当額	1,387,755	251,077	83,528	87,898	1,810,259
損益外減損損失相当額	113,200	-	-	-	113,200
損益外利息費用相当額	173	1,051	-	-	1,225
損益外除売却差額相当額	10,475	-	0	-	10,475
引当外退職給付増加見積額	63,215	-	16,943	114,289	194,448
引当外賞与増加見積額	△ 6,862	1,006	△ 3,106	12,772	3,809

(注)3 法人共通の欄に記載した資産は、長期性預金、現金及び預金である。

(注)4 セグメント区分については、従来、「大学」、「附属学校」、「附属病院」の3つに区分し、各セグメントへ配賦しない帰属資産は法人共通へ計上していたが、詳細なセグメントに係る財務情報を開示する目的から、当事業年度より大学セグメントに包含されていた東日本重粒子センターをセグメント区分として表示している。当事業年度において、従来のセグメント区分によった場合のセグメント情報は次のとおりである。

区 分	大 学	附属学校	附属病院	小 計	法人共通	合 計
業務費用	18,518,666	910,292	24,716,013	44,144,972	-	44,144,972
業務収益	18,567,025	887,552	26,368,727	45,823,306	-	45,823,306
業務損益	48,359	△ 22,739	1,652,713	1,678,333	-	1,678,333
帰属資産	87,466,790	6,812,523	23,964,792	118,244,106	2,792,207	121,036,313

(注)5 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、学内予算に基づき配分した運営費交付金を収益化した場合の相当額と533,907千円差額があるが、これは附属病院セグメントにおける人件費に関し勤務実績等により帰属の補正を行ったことによるものである。

(17) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(17)―1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
2,290,369	467,738	328	393,059	32,188	-	-	5,755	2,327,432	(注)1

(注)1 その他には他機関への移管分及び昨年度末の経過勘定(受取利息)の振戻分の金額が含まれる。

(17)―2 寄附金の受入額の明細

(単位:千円)

区 分	当期受入額	件数	摘要
	(千円)	(件)	
大学	621,845	1,264	(注)1 (注)2
東日本重粒子センター	14,334	100	
附属学校	8,159	9	(注)2
附属病院	6,375	19	
合 計	650,714	1,392	

(注)1 当期受入額は他機関への移管分の5,700千円を抜いている。

(注)2 当期受入額及び件数には、下記の現物寄附を含めている。

- ①大学 420件
- ・固定資産分 145,104 千円
 - ・消耗品費等分 43,571 千円
- ②附属学校 1件
- ・固定資産分 0 千円
 - ・消耗品費等分 - 千円

(18) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	945	18,918	18,806	1,057
	間接経費	-	576	576	-
独立行政法人	直接経費	235,097	668,567	787,648	116,016
	間接経費	22,971	202,337	223,617	1,691
国立大学法人	直接経費	29,473	116,550	89,151	56,872
	間接経費	-	11,511	11,236	274
株式会社等	直接経費	330,723	190,925	177,882	343,766
	間接経費	29,015	68,082	48,009	49,087
その他	直接経費	1,107	29,387	28,591	1,904
	間接経費	11	8,355	8,213	153
合 計	直接経費	597,347	1,024,349	1,102,080	519,617
	間接経費	51,998	290,863	291,654	51,207

(注) 当期受入額のうち、92,717千円は未収である。

(19) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	417	646	279	784
	間接経費	-	53	53	-
独立行政法人	直接経費	-	1,617	1,617	-
	間接経費	-	24	24	-
国立大学法人	直接経費	-	3,420	3,124	295
	間接経費	-	280	280	-
株式会社等	直接経費	476,025	533,906	555,380	454,551
	間接経費	16,655	120,126	135,076	1,706
その他	直接経費	9,077	22,406	24,530	6,953
	間接経費	-	1,355	1,355	-
合 計	直接経費	485,521	561,996	584,932	462,585
	間接経費	16,655	121,839	136,788	1,706

(注) 当期受入額のうち、91,080千円は未収である。

(20) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	9,703	52,404	61,194	914
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	6,535	87,462	89,020	4,977
	間接経費	-	2,266	2,266	-
独立行政法人	直接経費	5,043	51,873	47,427	9,489
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	1,421	61,574	59,719	3,277
	間接経費	-	1,420	1,276	143
株式会社等	直接経費	108,130	108,723	92,668	124,185
	間接経費	137	23,960	22,096	2,001
その他	直接経費	22,775	65,674	40,902	47,548
	間接経費	-	2,068	2,015	52
合 計	直接経費	153,610	427,713	390,931	190,392
	間接経費	137	29,715	27,656	2,197

(注) 当期受入額のうち、63,137千円は未収である。

(21) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費	(656,802) 187,049	(594) 546	
研究成果公開促進費	(2,532) -	(7) -	
特別研究員奨励費	(16,946) 1,680	(19) 6	
国際共同研究加速基金	(5,806) 2,191	(8) 8	
厚生労働科学研究費補助金	(18,503) 5,639	(11) 4	
合 計	(700,591) 196,560	(639) 564	

(注)1 ()内の数値は直接経費相当額及び件数であり、外数で記載している。

(注)2 当期受入は、年度内の転入・転出及び分担者への送金等を差引いた金額である。また、件数は交付決定の件数である。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:千円)

区 分	金 額
現金	9,561
普通預金	1,456,672
当座預金	645,306
定期預金	234,126
通常貯金	232,329
定額預金	5,100
合 計	2,583,095

② 未収附属病院収入

(単位:千円)

区 分	金 額
保険未収金	4,329,104
患者未収金	289,991
その他	49,548
合 計	4,668,645

③ 資産見返運営費交付金等

(単位:千円)

区 分	金 額
土地	2,739
建物	2,168,810
構築物	615,943
機械装置	18,919
工具器具備品	462,274
図書	524,840
車両運搬具	17,994
特許権	37,624
ソフトウェア	2,910
その他投資その他の資産	530
合 計	3,852,587

④ 資産見返補助金等

(単位:千円)

区 分	金 額
建物	849,895
構築物	19,154
機械装置	4,604
工具器具備品	2,513,483
図書	3,610
特許権	3,427
ソフトウェア	9,849
合 計	3,404,023

⑤ 資産見返寄附金

(単位:千円)

区 分	金 額
建物	838,617
構築物	38,906
機械装置	5,204
工具器具備品	1,519,486
船舶	0
美術品・収蔵品	0
車両運搬具	0
特許権	1,071
図書	215,716
投資その他の資産	90
合 計	2,619,092

⑥ 資産見返物品受贈額

(単位:千円)

区 分	金 額
機械装置	0
工具器具備品	0
図書	4,971,520
車両運搬具	0
合 計	4,971,521

⑦ 未払金

(単位:千円)

取引先名称	金 額
株式会社エフエスユニマネジメント	824,386
職員退職金	790,356
リース未払金	708,133
職員給与等	272,333
山形建設株式会社	259,807
株式会社ナルセ	164,836
丸木医科器械株式会社 山形支店	84,184
大友建設株式会社	71,139
富士通リース株式会社	59,574
黒澤建設工業株式会社	51,392
山形ガス株式会社	49,240
テクニプラスト・ジャパン株式会社	44,000
山形空調株式会社	42,013
東北電力株式会社 山形営業所	39,209
日本設備工業株式会社東北支店	35,853
株式会社和泉テック	34,288
日本赤十字社東北ブロック血液センター	32,429
株式会社JECC	31,022
株式会社ニチイ学館	29,265
株式会社シバティンテック 山形支店	28,049
サカタ理化学株式会社	27,954
その他	1,098,705
合 計	4,778,178

(23) 関連公益法人に関する事項

(単位:千円)

法人の名称	一般財団法人楽山会		
業務の概要	・患者等への必需品の販売等の便宜供与に関する事業 ・教育研究及び診療活動に対する奨励助成並びに運営助成 ・その他この法人の目的を達成するために必要な事業		
山形大学との関係	関連公益法人等		
役員の氏名 (山形大学での最終職名)	理 事 長	長岡 祐治	(エンロ ールメント・マネジメント部長)
	理 事	長澤 正人	
	理 事	村上 正泰	
	理 事	寺西 俊和	(小白川キャンパス事務部会計課・小白川キャンパス運営支援室長)
	監 事	堀米 淳 一	
財務状況			
	資産合計	267,782	
	負債合計	65,359	
	正味財産	202,422	
	収 益	339,179	
	(内訳)		
	その他の収益	339,179	
	費 用	346,346	
	(内訳)		
	事業費	305,870	
	管理費	40,404	
	その他の費用	72	
	当期一般正味財産増減額	△ 7,166	
	一般正味財産期首残高	209,588	
	一般正味財産期末残高	202,422	
基本財産に対する出えん		—	
基本財産に対する拠出		—	
基本財産に対する寄附		—	
当該事業年度に負担した会費		—	
当該事業年度に負担した負担金		—	
山形大学の債権債務の明細			
	未収金	254	
	未払金	931	
山形大学の債務保証の明細		該当なし	
事業収入の金額		337,782	
(事業収入のうち、山形大学の発注額)		2,405	
(事業収入に占める山形大学の割合)		0.71%	

関連公益法人と当法人の取引の関連図

